

平成 25 年度 事業計画

(H 25 年 3 月現在)

本県の雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、国や鳥取県など関係機関と連携しながら各種雇用対策に取り組んでいく必要がある。

平成 25 年度においても、求職者に対する就職支援を積極的に行う中で県内企業等への「人材」の確保と移住定住の促進を図っていく。

I 雇用環境の整備の推進 【予算額 48,082 千円(他会計への繰出を除く)】 ＜繰出を含めた総額 118,816 千円＞

県外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であることから、引き続き、県内企業の求人開拓を行うとともに、県内の求職者に対しても県内企業の求人情報を提供する。

1 「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の周知・普及

【事業の目的・概要】

「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」を基幹ツールとして、県外の大学等進学者や一般求職者に対し県内企業の求人情報等を提供するとともに、県内企業に対し求職登録者の情報を提供する。

【平成 25 年度の事業内容等】

①バンクシステムの周知・登録促進

- * 県教委等と連携して保護者にもバンクシステムを周知
- * 新聞等広報媒体を活用したバンクシステムの周知
- * 企業ガイダンス等の場で就職活動中の大学生等への登録勧誘
- * バンクシステムの定期的なメンテナンスを行い、最新の就職情報を提供

②提供情報等の充実

- * 提供する求人情報の細分化やカテゴリの充実等

③県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

- * 定期的に県内企業等の情報を発信(年に2回程度)
- * バンクシステムの周知及び登録勧誘

④財団ホームページ画面のスマートフォン端末化対応

- * 携帯端末のスマートフォンの急増に伴い、財団のホームページへアクセスしやすい環境にする。(予算：Ⅱ とっとり移住定住支援事業に計上)

⑤財団のフェイスブックページの立ち上げ

- * フェイスブックを通じてイベント等の広報を行い、参加者の増加につなげる。

2 人材・求人情報の収集・管理・提供等

【事業の目的・概要】

県内企業を紹介する情報誌「とりぶ」や優良な県内企業を掲載した「企業ガイド」の配布及び新卒求人情報「とりナビ」などにより、県外の大学等進学者や一般求職者に対し、様々な就職関連情報等を提供する。

【平成25年度の事業内容等】

①各種就職関連情報の提供

*Web情報誌「とりぶ」による元気な県内企業の紹介

・紹介件数：毎月 2社

*財団ホームページの新着情報欄を活用した就職関連情報の発信 など

②企業ガイドの作成・配布

*優良な県内企業の概要や求人を掲載した企業ガイドの作成・配布

・作成部数 3, 100部（財団HPにも情報を掲載）

・作成時期 10月予定

・配布先 一般求職者、県内外の大学、専門学校、県内高校 など

③とりナビの新卒求人情報提供

*県内企業の求人情報をホームページに掲載

・掲載開始時期 12月1日

・掲載目標企業数 150社

④東京、関西各本部及び広島・岡山市での情報提供

東京・関西の各本部内に設置されている「ふるさと鳥取定住コーナー」や、鳥取銀行広島支店及び岡山支店に設置している「定住情報コーナー」で、IJUターン希望者等に対し就職関連資料等を配布

3 無料職業紹介の実施

【事業の目的・概要】

県内3地区の定住促進コーディネーターが企業訪問等により求人情報を収集するとともに、人材バンクシステムに登録している求職者との就職相談に対応しながら職業紹介を行う。

【平成25年度の事業内容等】

①県内3地区に定住促進コーディネーターを配置

*県内3地区に配置し、県内企業の求人情報を収集するとともに、県外のコーディネーターと連携しながらIJUターン就職希望者の就職相談に対応

*未内定学生に対する就職支援の強化

②無料職業紹介の実施

*人材バンクシステム登録者との就職相談を通じて、希望や適性などが合致する企業の求人に対し無料職業紹介を行う。

・無料職業紹介目標件数 250件

*求人情報の収集を強化する。

・求人登録目標件数 650件

Ⅱ とっとり移住定住支援事業の推進 【予算額 126,994 千円】

鳥取県移住定住サポートセンターを拠点に I J U ターン相談に対応するとともに、様々な機会を通じて情報の発信を行う。また、I J U ターン相談会の開催や就職移住定住相談会等への参加を通じて、鳥取県への I J U ターンを働きかける。更に、I J U ターン就職者に対する住居等の移転費用の助成など各種助成制度により円滑な I J U ターン就職を促進していく。

1 県外での就職・田舎暮らし等に関する相談対応

【事業の目的・概要】

鳥取県移住定住サポートセンターとして、県外での就職・田舎暮らし等移住定住に関する相談対応や就職、移住定住に関わる情報提供をワンストップで行う。

【平成 25 年度の事業内容等】

①鳥取県移住定住サポートセンターの運営

*財団本部等に定住促進コーディネーターを 4 名配置し、就職、移住定住に関わる相談対応や情報提供をワンストップで対応

*定住促進コーディネーター（移住担当）を財団本部に追加配置（増員 1 名）

②県外窓口に定住促進コーディネーター（就職担当）を配置

*東京・関西本部にコーディネーターを各 1 名配置し、就職相談に対応するとともに、関西圏の大学の就職担当部署へ鳥取県の就職情報の提供等を行うコーディネーターを関西本部に 1 名配置

③県外窓口に田舎暮らしコーディネーターを配置

*東京・関西本部にコーディネーターを各 1 名配置し、田舎暮らし及び農林水産業相談等に対応するとともに、本年度から関西圏の企業への職員リタイア後の鳥取移住の働きかけ等を行うコーディネーターを追加配置（増員 1 名）

2 I J U ターン情報の発信

【事業の目的・概要】

就職関連情報や田舎暮らしなどの移住定住関連情報を発信する。

【平成 25 年度の事業内容等】

①県内外の就職イベント等の周知広報

*インターネットや新聞広告、メール配信等を活用した広報

・企業ガイダンス(12～1月：大阪・東京・広島でふるさと島根定住財団と共同開催)

・I J U ターン B I G 相談会(6・2月に開催)

・県内就職フェア(5・8・2月に開催) など

②全国誌等での鳥取県 P R

*「いなか暮らしの本」などで鳥取県の魅力を年間を通じてアピール

・毎月掲載

③情報発信の強化

*就職・移住定住関連の情報発信を強化するため、財団本部にコーディネーターを追加配置（増員3名：就職担当1名、総務・広報担当2名）

④財団ホームページ画面のスマートフォン端末化対応

*携帯端末のスマートフォンの急増に伴い、財団のホームページへアクセスしやすい環境にする。

⑤財団のフェイスブックページの立ち上げ

*鳥取県出身者をターゲットに、イベント等の広報を効果的に周知し、集客数のアップを図る。

3 就職相談会・移住定住相談会等の開催

【事業の目的・概要】

I J Uターン就職相談会の開催や移住定住相談会等への参加を通じ、鳥取県へのI J Uターンを積極的に働きかけていく。また、従来から実施してきた関西圏及び首都圏の大学との情報交換会に加え、企業と中四国の大学等との情報交換会を開催する。

【平成25年度の事業内容等】

①企業ガイダンスの開催

*（公財）ふるさと鳥根定住財団と共同で実施

- ・開催時期 12～1月
- ・開催場所 大阪、東京、広島

②I J UターンB I G相談会（大阪）の開催

*関西圏に在住するI J Uターン希望者等を対象に、企業による求人説明や移住定住の相談をワンストップで行う相談会を開催

- ・開催時期 6月、2月

③移住セミナー等の開催

*首都圏・関西圏から移住定住希望者を鳥取県内に招致し、鳥取暮らしを体験していただくとともに、移住された方から鳥取の魅力等を伝えていただくセミナー等を開催し、鳥取県へのI J Uターンを働きかける。

- ・体験ツアー 年5回開催（東京：2回、大阪：3回）
- ・セミナー 年8回開催（東京：4回、大阪：4回） など

④企業・大学関係者情報交換会の開催

*県内企業の人事担当者と大学の就職担当者の意見交換を行い、鳥取県へのI J Uターン就職に結びつける。

7月：関西圏の大学関係者（大阪会場）

11月：関西圏、首都圏及び中四国の大学関係者（鳥取会場）

⑤就職イベントに合わせた「就活バス」の運行

*財団が開催する就職イベントに併せて就活バスを運行し、参加者の利便向上と参加促進を図る。

- ・ 県内就職フェア（5月：大阪→鳥取）
- ・ 企業ガイダンス（1月：岡山→広島） など

⑥新・農業人フェア（全国農業会議所主催）、ふるさと回帰フェア（ふるさと回帰センター主催）などの移住定住イベントへの参加

＊主に関西圏や首都圏で行われている移住相談会に参加し、鳥取県の魅力等をアピールする中で鳥取県へのI J Uターンを働きかける。

- ・ 参加回数 年10回程度

4 I J Uターン就職に向けた各種助成

【事業の目的・概要】

I J Uターン就職者に対する住居等の移転費用を助成するほか、I J Uターン就職相談会や企業ガイダンス等に参加する企業に対する交通費やI J Uターン求職者を対象に県内企業見学会に参加するための交通費等を助成する。

【平成25年度の事業内容等】

① I J Uターン就職者への住居移転費用等の助成

② 就職相談会等参加企業への交通費の助成

③ 企業見学会参加者への交通費の助成

居住地から県内企業までの往復交通費の2分の1を助成

III 若年者地域連携事業の推進（国受託事業）【予算額 25,512千円】

若年者を取り巻く雇用環境は、未就職卒業生をはじめ中途離職者やフリーターが増加するとともに、年長フリーター化するなどの傾向にある。このため、県が設置している「とっとり若者仕事ぷらざ」及び「よなご若者仕事ぷらざ」において、雇用対策関連事業(概ね40歳未満対象)を推進する。

1 周知広報事業

【事業の目的・概要】

県内企業の事業主を対象に新規高卒者の採用拡大を働きかける。

また、若年求職者を対象に就職や職業に関する情報をインターネットで提供する。

【平成25年度の事業内容等】

① 新規高等学校卒業予定者の採用拡大のための周知広報

＊新聞広告による周知広報 1回（6月）

② インターネットによる普及広報

＊土曜セミナーなど就職関連情報をメールマガジンにより情報提供

＊インターネットによる就職相談の受付

2 企業説明会等の開催

【事業の目的・概要】

高校や大学等の新規卒業予定者に対し、県内企業が会社概要や業務内容等を説明する企業ガイダンス（事業所説明会）を実施する。

また、新規高卒者に対し、県内企業と面談できる就職面接会を実施する。

【平成25年度の事業内容等】

①企業ガイダンス（県内）

◇開催時期 12月下旬及び3月

※平成24年度1回→平成25年度2回実施

◇場 所 県内2会場

*職業意識を高めるためのセミナーを同時開催

②新規高卒求人事業所説明会

◇開催時期 8月上旬

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

*就職活動の基本姿勢等を再確認するためのセミナーを同時開催

③新規高等学校卒業予定者就職面接会

◇開催時期 11月中旬

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

3 雇用対策関連セミナーの開催

【事業の目的・概要】

高校生の就職内定者等を対象に、社会人としての心構えを再認識させることにより、早期離職を防止することを目的とした研修を実施する。

また、若手社員や企業の人事管理担当者を対象に、双方の認識のずれを解消すること等を目的とした研修を実施する。

さらに、一般求職者やフリーター等を対象に、正規雇用に向けた研修を実施するとともに、大学、専門学校等で職業意識を高めることを目的とした出前講座を実施する。

【平成25年度の事業内容等】

①高校生就職内定者のための就職セミナー

◇開催時期 1月中旬

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

②若年労働者の職場定着促進セミナー

若手社員セミナー

◇開催時期 9月

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

人事管理者セミナー

◇開催時期 10月

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

③土曜セミナー

- ◇開 催 毎月第1・3土曜日など 年48回
- ◇場 所 とっとり及びよなごの若者仕事ぶらざ内
- ◇対 象 一般求職者及びフリーター等

④出前講座

- ◇開 催 年10回
 - ◇対 象 県内の大学、短大、専門学校等
- ※高校については、県教委で同趣旨の事業を予算化予定（24校分）

IV 緊急地域共同就職支援事業の推進（国受託事業）【予算額 24,049千円】

求職者ニーズと求人に関種や雇用形態などのミスマッチがあるため、倉吉地域の共同就職支援センター（くらよし若者仕事ぶらざ）を拠点にして、セミナーや就職フェアを開催する。

1 定着支援

【事業の目的・概要】

くらよし若者仕事ぶらざを通じて就職した者の早期離職を防止するため、職場等を訪問し、面談・相談に応じながら早期離職防止など職場定着を図るとともに、求人情報の収集等も併せて行う。

また、新規採用者を対象に、早期離職防止を目的とした研修を実施する。

【平成25年度の事業内容等】

①職場訪問等による面談・相談、求人情報収集

* 年間 50社程度を訪問

②新社会人フォローアップセミナー（早期離職防止研修会）

（I雇用環境整備事業より組替）

- ◇開催時期 7月頃
- ◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

2 土曜セミナー

【事業の目的・概要】

若年求職者を対象に、職業意識の高揚や面接の受け方、応募書類の書き方などの実務的講習を行う。

【平成25年度の事業内容等】

①土曜セミナー

- ◇開 催 毎月第2・4土曜日など 年24回
- ◇場 所 くらよし若者仕事ぶらざ内

3 就職フェア（県内）の開催

【事業の目的・概要】

大学等の新規卒業予定者、一般求職者及び卒業後未就職者に対し、多くの県内企業と面談できる就職フェアを実施する。

【平成25年度の事業内容等】

①就職フェアの開催

◇開催時期 5月、8月、2月の各3回開催
(5月開催はⅢ若年者地域連携事業より組替)

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

*フェア直前対策セミナー（5月）及び企業プレゼンテーション（8月）を同時開催

V 法人の運営・管理の運営・管理 【予算額 5,561千円】

【平成25年度の事業内容等】

①評議員会の開催

*決算の認定、その他重要事項の決定等（年3回開催）

②理事会の開催

*予算・事業計画、運営方針等の決定（年4回開催）